

令和5年度当初予算要求額一覧表

(単位:千円、%)

会 計 名		令和5年度当初予算要求額			令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		歳入	歳出 A	差引額		増減額 C=A-B	増減率 C/B
一 般 会 計		28,707,128	32,162,299	△ 3,455,171	29,850,000	2,312,299	7.7
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計	10,810,000	10,810,000	0	10,600,000	210,000	2.0
	後期高齢者医療特別会計	1,649,949	1,649,949	0	1,607,000	42,949	2.7
	介護保険特別会計(事業勘定)	7,972,650	7,972,650	0	7,636,000	336,650	4.4
	介護保険特別会計(サービス勘定)	7,675	7,675	0	7,700	△ 25	△ 0.3
	自家用工業用水道事業特別会計	162,000	162,000	0	162,000	0	0.0
	農業集落排水事業特別会計	192,000	192,000	0	156,000	36,000	23.1
	可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計	1,173,000	1,173,000	0	1,032,000	141,000	13.7
	土田財産区特別会計	3,300	3,300	0	3,300	0	0.0
	北姫財産区特別会計	5,847	5,847	0	6,400	△ 553	△ 8.6
	平牧財産区特別会計	3,900	3,900	0	3,900	0	0.0
	二野財産区特別会計	1,800	1,800	0	1,800	0	0.0
	大森財産区特別会計	36,800	36,800	0	6,700	30,100	449.3
企 業 会 計	水道事業会計	2,889,815	3,252,798	△ 362,983	3,277,000	△ 24,202	△ 0.7
	下水道事業会計	4,031,734	4,809,641	△ 777,907	4,663,000	146,641	3.1
総 計		57,647,598	62,243,659	△ 4,596,061	59,012,800	3,230,859	5.5

一般会計 歳入歳出予算総括表

【歳入】

(単位:千円、%)

科 目	令和5年度 当初要求額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
1 市 税	14,720,000	14,236,000	484,000	3.4
2 地 方 譲 与 税	279,900	279,900	0	0.0
3 利 子 割 交 付 金	5,000	14,000	△ 9,000	△ 64.3
4 配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	30,000	0	0.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	160,000	140,000	20,000	14.3
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,130,000	2,020,000	110,000	5.4
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	160,000	160,000	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	45,000	0	0.0
10 地 方 特 例 交 付 金	81,000	87,000	△ 6,000	△ 6.9
11 地 方 交 付 税	1,820,000	2,070,000	△ 250,000	△ 12.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,000	10,000	△ 2,000	△ 20.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	128,098	85,668	42,430	49.5
14 使 用 料 及 び 手 数 料	373,930	367,898	6,032	1.6
15 国 庫 支 出 金	4,033,264	4,067,676	△ 34,412	△ 0.8
16 県 支 出 金	2,463,450	2,350,323	113,127	4.8
17 財 産 収 入	73,602	61,000	12,602	20.7
18 寄 附 金	240,000	240,000	0	0.0
19 繰 入 金	177,396	928,359	△ 750,963	△ 80.9
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0
21 諸 収 入	1,028,488	1,033,176	△ 4,688	△ 0.5
22 市 債	200,000	1,074,000	△ 874,000	△ 81.4
合 計	28,707,128	29,850,000	△ 1,142,872	△ 3.8

【歳出】

(単位:千円、%)

目的別(款別)	令和5年度 当初要求額 A	令和4年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
1 議 会 費	260,970	250,277	10,693	4.3
2 総 務 費	3,857,158	3,447,715	409,443	11.9
3 民 生 費	12,305,088	11,939,537	365,551	3.1
4 衛 生 費	2,423,636	2,393,179	30,457	1.3
5 労 働 費	20,621	18,628	1,993	10.7
6 農 林 水 産 業 費	558,741	553,234	5,507	1.0
7 商 工 費	914,904	727,307	187,597	25.8
8 土 木 費	3,470,158	3,143,249	326,909	10.4
9 消 防 費	1,264,601	1,141,778	122,823	10.8
10 教 育 費	4,810,419	3,784,638	1,025,781	27.1
11 公 債 費	2,226,003	2,400,458	△ 174,455	△ 7.3
12 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	32,162,299	29,850,000	2,312,299	7.7

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 算額	前年度 対比	担当課
1	議会費		260,970	250,277	10,693	
1	議会費		260,970	250,277	10,693	
1	議会費		260,970	250,277	10,693	
	人件費		44,099	46,500	△ 2,401	人事課
	議員人件費					
	議員報酬、議員期末手当及び議員共済会給付費負担金等を支払うための経費です。	188,294	182,993	5,301	議会総務課	
	議会一般経費					
	議会の運営に必要な事務的経費です。	10,145	9,883	262	議会総務課	
	議員活動経費					
	議会だよりの印刷費、議員の調査研究、その他の活動に資するための政務活動費、先進地への行政視察などの議会及び議員の活動のための経費です。	17,651	10,901	6,750	議会総務課	
	議員改選経費					
	議員改選にあたって必要となる経費です。	781	0	781	議会総務課	
2	総務費		3,857,158	3,447,715	426,443	
1	総務管理費		3,075,765	2,689,328	403,437	
1	一般管理費		1,136,175	1,169,742	△ 33,567	
	人件費		881,370	919,613	△ 38,243	人事課
	秘書経費					
	市長交際費や、市長等の公務に必要な旅費に係るもの、全国市長会や岐阜県市長会等の負担金に係るものです。	5,553	5,097	456	秘書広報課	
	表彰事業					
	功労者表彰等の式典経費と被表彰者への賞状等に係るものです。	822	1,570	△ 748	秘書広報課	
	職員研修事業					
	職員の研修受講に係る負担金や特別旅費、階層別等で実施する集団研修の委託料及び職員の自己啓発に対する助成に係るものです。	3,922	3,839	83	人事課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課	
2	1	1	人事管理一般経費				
			職員採用試験、職員昇格試験等人事管理に係るものです。	2,927	2,641	286	人事課
			会計年度任用職員経費				
			会計年度任用職員の報酬、社会保険料等の支払い等、会計年度任用職員の人事管理に係るものです。	172,746	166,900	5,846	人事課
			職員福利厚生事業				
			健康診断やメンタルヘルス事業等、職員の健康や福利厚生に係るものです。	7,834	7,802	32	人事課
			一般管理行政経費				
			市例規の整備・管理や顧問弁護士等に係るものです。また、行政不服審査制度の適正な運用を図ります。	9,670	9,594	76	総務課
			工事検査経費				
			発注する工事の設計審査と、仕様書等に基づいて適切に工事が施工されたか検査を行います。	137	131	6	管財検査課
			多文化共生事業				
			外国籍市民が地域で生活していく上で必要な支援を行います。また多文化共生のまちづくりの拠点施設である多文化共生センターを、指定管理者により運営します。	50,910	52,264	△ 1,354	人づくり課
			可茂広域公平委員会経費				
職員の不利益処分に対する不服申し立てなどの審査を行います。	284	291	△ 7	監査委員事務局			
2 文書広報費			82,449	80,374	2,075		
		広報一般経費					
		本市の魅力や市政情報を、様々な媒体を使って市内外に発信します。	34,573	34,573	0	秘書広報課	
		シティプロモーション推進事業					
		定住人口の維持と交流人口の獲得を目指すため、関係団体との連携強化を図りながら、市の住みやすさや魅力の醸成、効果的な発信に取り組めます。	16,554	17,687	△ 1,133	秘書広報課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	1	2	文書管理経費			
		文書管理、文書等の郵送・配送、印刷室の事務機器の維持管理等を行います。また、情報公開・個人情報保護制度の適正な運用を図ります。	25,920	24,652	1,268	総務課
		市民相談事業				
		市民の法律的な困りごとを解決につなげるため、弁護士による無料法律相談を行います。また市民からの相談に対応し、担当課及び関係団体につなげます。	5,092	3,149	1,943	人づくり課
		行政不服審査会経費				
		審査庁(市長)が受けた行政不服審査請求に対する判断の妥当性について、市長からの諮問を受け、第三者の立場で審査を行います。	310	313	△ 3	監査委員事務局
		3 財政管理費	4,983	4,993	△ 10	
		財政管理経費				
		予算編成、決算、財政分析などを行います。	4,983	4,993	△ 10	財政課
		4 会計管理費	3,304	4,325	△ 1,021	
		会計一般経費				
		市の税金や国・県からの補助金などの収入、物品購入や工事費などの支払いに係る事務経費です。	3,304	4,325	△ 1,021	会計課
		5 財産管理費	345,758	211,485	134,273	
		議場管理経費				
		議場設備の改修、議場の音響・録音機器及び障がい者用昇降機の保守点検のための経費です。	38,082	650	37,432	議会総務課
		基金積立事業				
		財政調整基金・公共施設整備基金などへ元金・利子を積み立てます。	53,900	41,800	12,100	財政課
		公用車購入経費				
		公用自動車の経過年数や走行距離が一定基準を超え、老朽化した車両について計画的に買替えを行います。	8,248	6,951	1,297	管財検査課
		公用車管理経費				
		公用自動車の日常管理、車検管理などを行います。	22,692	23,598	△ 906	管財検査課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課	
2	1	5	財産管理一般経費				
			市有地及び建物の管理、測量・登記事務、草刈業務などを行います。	4,808	4,799	9	管財検査課
			庁舎管理経費				
		市役所庁舎の建物及び設備の維持管理を行います。	212,252	127,359	84,893	管財検査課	
		契約管理経費					
		発注する建設工事、測量設計、役務提供、物品購入などのうち、設計価格が50万円以上のものについて、競争入札方式や、随意契約方式により契約の締結を行います。	5,776	6,328	△ 552	管財検査課	
		6 連絡所費	9,549	9,806	△ 257		
		連絡所運営経費					
		市内14連絡所で、地域コミュニティ及び自治組織・住民との連絡調整、簡易な諸証明に関する事務（広見、中恵土連絡所は除く）、市民の身近な市役所業務、本庁との連絡業務を行います。	9,549	9,806	△ 257	地域振興課	
		7 企画費	503,705	410,180	110,525		
企画一般経費							
市政全般にわたる政策などの調査研究と企画事務に係る経費です。	2,783	2,669	114	総合政策課			
公有財産マネジメント経費							
公有財産の総合的な管理運営のための公有財産マネジメントに取り組みます。	100	100	0	財政課			
行政改革事務経費							
全庁的に事務事業の改善に向けた取り組みを進め、市政運営の着実な進展を図ります。	197	197	0	財政課			
ふるさと応援寄附金経費							
ふるさと応援寄附金により、自主財源の確保に努めます。	132,330	132,330	0	財政課			
システム管理経費							
財務会計・住民情報・税情報等を取り扱う基幹情報システム及び情報ネットワークを安定稼働させるよう、ソフトウェアや機器の保守・賃借等を行います。	140,628	124,704	15,924	情報企画室			

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課	
2	1	7	システム整備経費				
			社会保障・税番号制度に関するシステム改修と、業務が安定して行えるように老朽化した職員パソコン等の更新を行います。	94,513	17,376	77,137	情報企画室
			まちづくり支援事業				
			市民参画と協働のまちづくり条例に基づくまちづくり事業を支援します。また、市民の自主的なまちづくり活動に対し、まちづくり活動助成金を交付します。	3,901	5,438	△ 1,537	地域振興課
			支え愛地域づくり事業				
			少子高齢社会に対応するため、地域支え愛ポイント制度とKマネー発行により、地域の支え合いの仕組みづくりと地域経済の活性化を図ります。	126,851	107,775	19,076	地域振興課
			男女共同参画社会推進事業				
			男女共同参画社会を目指して「可児市男女共同参画プラン」の推進を図ります。意識啓発のための講座や、男女共同参画サロンでの相談事業等を行います。	2,402	2,591	△ 189	人づくり課
	マイナンバーカード活用事業	0	17,000	△ 17,000	情報企画室		
8 交通安全対策費			22,810	20,979	1,831		
		交通安全推進事業					
		可児地区交通安全協会・可児警察署と連携して交通安全活動を推進します。また、交通指導員・交通安全女性とともに交通安全教室を開催し、高齢者や児童への交通安全啓発・教育を推進します。	10,204	10,107	97	防災安全課	
		交通安全環境整備事業					
		交通安全施設(カーブミラー、通学路標識)の新設、補修を行います。	4,464	3,990	474	土木課	
		駅周辺管理運営経費					
		可児駅東西自由通路、可児駅東駐車場及び駐輪場(3駅)などの市管理の駅周辺施設や自転車等放置禁止区域内の管理を行います。	8,142	6,882	1,260	管理用地課	
9 総合会館費			104,536	22,596	81,940		
		総合会館管理経費					
		総合会館(市役所の南側)の建物及び設備の維持管理を行います。	104,536	22,596	81,940	管財検査課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	1	10 地区センター費	562,002	455,903	106,099	
		地区センター活動経費				
		地区センター事業を推進するために地区センター事務員を配属し、地区センター講座をはじめ地域に根ざした催しや事業を行います。	89,628	89,619	9	地域振興課
		地区センター管理経費				
		地区センターを安全に利用できるように施設管理を行います。	221,179	195,484	25,695	地域振興課
		地区センター改修経費				
		地区センターを安全に利用できるように改修工事を行います。	251,195	170,800	80,395	地域振興課
		11 諸費	300,494	298,945	1,549	
		財政管理経費				
		過年度の国県支出金の精算をします。	7,000	7,000	0	財政課
		生活安全推進事業				
		可児地区防犯協会・可児警察署と連携して防犯活動を推進します。地域が取り組む青色回転灯パトロールや防犯灯設置事業を支援します。	12,485	13,469	△ 984	防災安全課
		自衛官募集経費				
		自衛隊法に基づき、防衛省の委託を受けて自衛官の募集事務を行います。	73	73	0	防災安全課
		旅券発給事務経費				
		可児市在住の方を対象に、旅券(パスポート)の発給申請受付と交付(作成は県旅券センター)をします。	8,046	10,963	△ 2,917	市民課
		国際交流事業				
		子どもたちのコミュニケーション能力の向上、国際人感性の習得のため、海外都市と連携し事業展開を図ります。	300	300	0	観光交流課
		自治振興事業				
		自治会、自治連合会、自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興の観点から交付金等により支援をします。また、市内に活動拠点を置く市民団体等が安心して市民公益活動を行えるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。	47,077	47,556	△ 479	地域振興課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課	
2	1	11	市民公益活動支援事業				
			市民が自主的に行う営利を目的としない社会貢献活動を支援する市民公益活動センターを指定管理者により管理運営します。	9,160	9,160	0	地域振興課
			集会施設整備事業				
			自治会等の地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設、改修等に対し補助金を交付します。	17,000	17,000	0	地域振興課
			人権啓発活動事業				
			市民一人ひとりが思いやりの心を持ち、豊かな人間関係をつくるための人権啓発活動を行います。また、人権擁護活動を行う人権擁護委員協議会や、更生保護活動を行う保護司会の支援と、国が進める「社会を明るくする運動」を推進します。	8,544	8,478	66	人づくり課
			子どものいじめ防止事業				
			いじめ防止専門委員会をはじめとして、子どものいじめ防止や解決を図るための取り組みを行います。	10,610	10,568	42	子育て支援課
			公共交通運営事業				
			さつきバスや電話で予約バス、Kバス、YAOバスを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。	147,679	141,858	5,821	都市計画課
鉄道路線維持事業							
沿線自治体と連携し、市民の重要な移動手段である名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)が存続されるよう利用促進に取り組みます。	32,520	32,520	0	都市計画課			
2 徴税费			444,938	450,636	△ 5,698		
1 税務総務費			245,185	240,272	4,913		
人件費			241,634	236,834	4,800	人事課	
徴税総務経費							
課税事務に係る事務用品、職員研修等のための経費です。			3,284	3,168	116	税務課	
固定資産評価審査委員会経費							
固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服申し立ての審査を行います。			267	270	△ 3	監査委員事務局	
2 賦課徴収費			199,753	210,364	△ 10,611		
市民税賦課経費							
市・県民税額を計算し、納税通知書を納税義務者に郵送します。			43,850	36,710	7,140	税務課	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	2	2	固定資産税賦課経費				
			固定資産税・都市計画税額を計算し、納税通知書を納税義務者に郵送します。	40,236	34,640	5,596	税務課
			諸税賦課経費				
			軽自動車税額を計算し、納税通知書を納税義務者に郵送します。	10,782	10,947	△ 165	税務課
			固定資産評価替関連経費				
			3年ごとの固定資産の評価替を行います。	20,790	46,795	△ 26,005	税務課
			eLTAX関連経費				
			市税の電子申告等がインターネットを通じて利用できるeLTAXシステムを運用しています。	8,242	7,026	1,216	税務課
			徴収関連経費				
			市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の市税の収納及び徴収のための経費です。	25,853	29,246	△ 3,393	収納課
			過誤納金還付金				
			法人市県民税、個人市県民税の確定申告・更正や、固定資産税等の税額修正、課税取消による過年度分還付のほか、配当割額・株式等譲渡所得割額の個人市県民税での還付を行います。	50,000	45,000	5,000	収納課
3			戸籍住民基本台帳費	219,115	187,515	31,600	
	1		戸籍住民基本台帳費	219,115	187,515	31,600	
			人件費	84,029	83,527	502	人事課
			戸籍住民登録事業				
			住民基本台帳事務及び戸籍事務を適正に行うとともに、住民異動・印鑑登録・戸籍届出の受付・入力処理や各種証明書等の交付をします。	93,222	78,504	14,718	市民課
			マイナンバーカード交付等事業				
			マイナンバーカードの申請・交付・更新事務等を行います。	41,864	25,484	16,380	市民課 情報企画室
4			選挙費	80,380	91,126	△ 10,746	
	1		選挙管理委員会費	2,811	2,636	175	
			選挙一般経費				
			選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の管理等を行います。	2,811	2,636	175	選挙管理委員会 事務局

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	4	2 岐阜県議会議員選挙費	21,028	9,140	11,888	
		岐阜県議会議員選挙執行経費				
		令和5年4月29日任期満了による岐阜県議会議員選挙を行います。	21,028	9,140	11,888	選挙管理委員会事務局
	3	市議会議員選挙費	56,541	0	56,541	
		市議会議員選挙執行経費				
		令和5年8月10日任期満了による可児市議会議員選挙を行います。	56,541	0	56,541	選挙管理委員会事務局
		参議院議員選挙費	0	40,867	△ 40,867	
		参議院議員通常選挙執行経費	0	40,867	△ 40,867	選挙管理委員会事務局
		市長・市議補欠選挙費	0	38,483	△ 38,483	
		市長・市議補欠選挙執行経費	0	38,483	△ 38,483	選挙管理委員会事務局
	5	統計調査費	9,170	2,617	6,553	
	1	統計調査総務費	73	319	△ 246	
		統計一般経費				
		市の現状を収録した『可児市の統計』の作成等の経費です。	73	319	△ 246	総合政策課
2		基幹統計費	9,097	2,298	6,799	
		住宅・土地統計調査事業				
		住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握し、住宅・土地関連諸施策のための基礎資料を得ることを目的として行う調査です。	9,042	687	8,355	総合政策課
		学校基本調査事業				
		毎年、教育に関する基礎資料を得る目的で行う、市内の幼稚園9、小学校12、中学校6、各種学校1に対する調査です。	8	8	0	総合政策課
		経済センサス事業				
		事業所及び企業の経済活動の状況や、国の包括的な産業構造等を明らかにするための調査です。	15	15	0	総合政策課
		国勢調査事業				
		日本に住んでいるすべての人を対象として行う人口や世帯の実態を明らかにするための調査です。	3	0	3	総合政策課
		農林業センサス事業				
	農林業の基本構造の現状とその動向を明らかにするための調査です。	29	0	29	総合政策課	
	就業構造基本調査事業	0	1,588	△ 1,588	総合政策課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	6	監査委員費	27,790	26,493	1,297	
	1	監査委員費	27,790	26,493	1,297	
		人件費	26,289	25,011	1,278	人事課
		監査一般経費				
		市の財務に関する事務の執行などの監査や、市長から審査に付された決算などについて審査を行います。	1,501	1,482	19	監査委員事務局
3		民生費	12,305,088	11,939,537	365,551	
	1	社会福祉費	7,136,810	6,755,162	381,648	
	1	社会福祉総務費	972,840	1,033,473	△ 60,633	
		人件費	261,193	244,570	16,623	人事課
		福祉総務一般経費				
		社会福祉法人の監査及び成年後見制度の取り組みなどを行います。	3,862	3,787	75	高齢福祉課
		地域福祉推進事業				
		社会福祉団体への補助等地域福祉を推進していくための経費です。また、地域福祉計画に基づく施策を実施します。	48,283	47,803	480	高齢福祉課
		社会福祉総務一般経費				
		社会福祉主事取得等に係る研修経費や連合遺族会等への補助金を支給します。	3,813	3,421	392	福祉支援課
		生活困窮者自立支援事業				
		生活保護に至る前の生活困窮者に、相談支援の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援を行います。	33,195	118,651	△ 85,456	福祉支援課
		他会計繰出金				
		国民健康保険事業の安定した財政運営のため、法律等で定められた負担分、事務費、出産育児一時金等を国民健康保険事業特別会計に繰り出します。	622,494	613,741	8,753	国保年金課
		民生児童委員改選経費	0	1,500	△ 1,500	高齢福祉課
	2	老人福祉費	1,615,838	1,386,806	229,032	
		人件費	212,050	210,190	1,860	人事課
		他会計繰出金				
		介護保険事業における介護サービス給付に対する市の法定割合負担分と、介護保険事業に要する事務経費等を介護保険特別会計に繰り出します。	1,162,520	1,104,653	57,867	高齢福祉課 介護保険課
		在宅福祉事業				
		ひとり暮らしや高齢者世帯が、在宅で自立した生活をするための各種のサービス等にかかる経費です。	14,393	12,459	1,934	高齢福祉課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課	
3	1	7 福祉医療費	1,023,465	1,036,035	△ 12,570		
		福祉医療助成事業					
		義務教育終了までのこども、重度心身障がい者、18歳に達する年度末までの児童を養育しているひとり親家庭等に対して、医療費の助成を行います。	1,023,465	1,036,035	△ 12,570	福祉支援課	
		8 福祉センター費	51,952	56,726	△ 4,774		
		福祉センター管理運営経費					
		市民福祉の増進を図るため、相談・講座・研修会等、市民の自主的な活動の場を提供します。	51,952	56,726	△ 4,774	高齢福祉課	
		9 国民年金事務費	34,094	33,439	655		
		人件費	29,024	28,579	445	人事課	
		国民年金一般経費					
		国民年金に関する窓口相談や各種届出・申請に係る費用です。	5,070	4,860	210	国保年金課	
		10 老人福祉センター費	82,777	71,258	11,519		
		老人福祉センター運営経費					
		高齢者の健康増進、教養の向上などを目的とする老人福祉センターを管理、運営する経費です。	82,777	71,258	11,519	高齢福祉課	
		11 後期高齢者医療費	1,232,644	1,144,468	88,176		
		後期高齢者医療事業					
		後期高齢者の医療に係る一般会計負担分です。	1,232,644	1,144,468	88,176	国保年金課	
		2 児童福祉費	4,553,912	4,575,035	△ 21,123		
1 児童福祉総務費	663,516	656,466	7,050				
人件費	142,607	150,705	△ 8,098	人事課			
児童扶養手当事業							
ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のために児童扶養手当を支給します。	326,692	331,322	△ 4,630	福祉支援課			
子育て支援政策経費							
子育て世代の安心づくりの実現に向け、市民団体の活動支援、ボランティアの育成や子育て支援情報の発信など、総合的な子育て支援政策を推進します。	3,887	2,532	1,355	子育て支援課			
子育て支援拠点運営事業							
子育てサロン「絆る〜む」やファミリー・サポート・センターの運営、地域子育て支援センターの運営支援などを行います。	70,185	69,649	536	子育て支援課			

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課	
3	2	1	子育て健康プラザ管理運営事業				
			市の子育て支援や健康づくりの拠点である子育て健康プラザの管理運営に関する経費です。	71,278	60,633	10,645	子育て支援課
			児童福祉一般経費				
			保育園やキッズクラブの入退園手続き、保育料の徴収に関する事務等を行います。	20,915	18,633	2,282	こども課
			ひとり親家庭支援事業				
			ひとり親家庭の自立促進を図るため、就労のための資格取得に係る助成を行います。また、必要に応じ母子生活支援施設への入所措置を行います。	20,309	16,147	4,162	こども課
			こんにちは赤ちゃん事業				
	訪問員(スマイルママ)が、生後4か月までの第2子以降の乳児のいる家庭を訪問し、簡易な発育測定を行うほか、母子保健事業、子育て支援事業等を紹介するとともに、保護者の育児相談に応じます。	570	490	80	こども課		
	家庭相談事業						
	児童の養育問題や女性保護などに関する家庭相談を行い、関係機関による支援を図ります。	7,073	6,355	718	こども課		
	2 児童運営費			2,969,502	2,981,892	△ 12,390	
			児童手当事業				
			中学校終了前までの児童を養育する父母等に児童手当を支給します。	1,623,945	1,655,517	△ 31,572	福祉支援課
		私立保育園等保育促進事業					
		私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付します。	1,345,557	1,326,375	19,182	こども課	
3 児童館費			66,975	55,355	11,620		
		児童センター管理運営事業					
		地域において子どもの健全育成と子育て支援を推進する児童センター及び児童館の管理運営に関する経費です。	66,975	55,355	11,620	子育て支援課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
3	2	4 保育園費	546,852	501,715	45,137	
		人件費	277,582	269,926	7,656	人事課
		市立保育園管理運営経費				
		市立保育園において、充実した保育を実施するため、保育士の任用、給食の提供、施設の維持管理を行います。	269,270	231,789	37,481	こども課
		5 学童保育費	176,712	248,730	△ 72,018	
		キッズクラブ運営事業				
	保護者の就労等により、留守家庭となる児童を保育するキッズクラブを、各小学校で運営します。地域のボランティアも参加し、子育てを応援します。	176,712	248,730	△ 72,018	こども課	
	6 こども発達支援費	130,355	130,877	△ 522		
	人件費	93,622	95,801	△ 2,179	人事課	
	こども発達連携支援事業					
	発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、幼稚園・保育園、学校等の関係機関による取り組みへの支援を行います。	5,699	5,699	0	子育て支援課	
	児童発達支援事業					
	発達に何らかの心配がある乳幼児に対する通所療育(個別療育・グループ療育・集団療育・親子療育)を行うとともに、就園・就学支援等の家族支援を行います。また、発達障がい研修会等を行います。	27,859	26,284	1,575	こども発達支援センターくれよん	
	児童相談支援事業					
	障がい福祉サービス等を必要とする児童の保護者の依頼により、利用計画の作成及び適切なサービス継続に係る調整を行います。	3,175	3,093	82	こども発達支援センターくれよん	
	3 生活保護費		614,066	609,040	5,026	
	1 生活保護総務費		49,066	44,040	5,026	
		人件費	34,626	34,268	358	人事課
	生活保護一般経費					
	生活保護認定に係る各種の調査や医療費の審査、生活保護の電算管理費などの経費です。	14,440	9,772	4,668	福祉支援課	
	2 扶助費		565,000	565,000	0	
		生活保護扶助事業				
		生活保護受給者に対して、必要な保護費を支給するとともに自立の助長を行います。	565,000	565,000	0	福祉支援課
4 災害救助費		300	300	0		
	1 災害救助費		300	300	0	
		災害救助事業				
		市内において発生した災害により被害を受けた市民に対し、災害見舞金等を支給します。	300	300	0	福祉支援課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
4	衛生費		2,423,636	2,393,179	30,457	
	1	保健衛生費	1,131,975	1,121,478	10,497	
	1	保健衛生総務費	183,723	162,222	21,501	
		人件費	84,876	91,267	△ 6,391	人事課
		保健衛生一般経費				
		保健衛生事業を推進するための事務費であり、関係団体等への助成も行います。また、事務を効率化し市民サービスの向上を図るため活用している健康管理システムの管理を行います。	20,509	16,471	4,038	健康増進課
		地域医療支援事業				
		地域医療の支援として、三次救急医療を担う救命救急センターや二次救急医療を担う医療機関などへの助成を行います。	78,338	54,484	23,854	健康増進課
	2	予防費	293,763	339,086	△ 45,323	
		予防接種事業				
		感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康保持と公衆衛生の向上及び増進を図るために法定された予防接種を行います。	293,763	339,086	△ 45,323	健康増進課
	3	保健指導費	384,589	380,291	4,298	
		人件費	124,873	118,813	6,060	人事課
		養育医療助成事業				
		身体の発育が未熟なままで生まれ、入院が必要な乳児に対して、その治療に必要な医療費を負担します。	9,505	8,005	1,500	福祉支援課
		保健指導一般経費				
		市民一人ひとりが健康意識を高め、自らの健康に関心を持って、生涯にわたって健康な生活を送ることができるよう、歯科保健、食生活改善に関する知識の普及および啓発を行います。	3,909	3,058	851	健康増進課
		母子健康教育事業				
		マイナス10カ月から始める子育て支援の推進や母子保健事業を通じた子育てに悩みや不安のある家庭の早期発見を重点に、妊婦・乳幼児及び保護者対象の健康教室、発育や発達等子育てに関する相談、妊婦・新生児・乳幼児対象の家庭訪問指導等を行います。	7,866	6,804	1,062	健康増進課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課	
4	1	3	母子健康診査事業				
			妊婦の健康保持増進や乳幼児の疾病等の早期発見、早期支援を目的に健康診査を行います。	95,527	103,720	△ 8,193	健康増進課
			成人各種健康診査事業				
			疾病の早期発見、早期治療のため各種がん及び肝炎ウイルス、歯周病、骨粗しょう症、結核の予防検診を実施し、精密検査が必要な市民に対し医療機関への受診勧奨を実施します。また、生活習慣病予防のため健康教室・相談を行います。	139,664	136,639	3,025	健康増進課
		健康づくり推進事業					
		市民の健康づくりへの意識を高め、主体的な取り組みを推進するため、健康フェア可児の開催、市民運動「歩こう可児302」の推進及び県と連携した健康ポイント事業を行います。	3,245	3,252	△ 7	健康増進課	
4 環境衛生費			231,448	222,657	8,791		
		人件費	82,325	84,507	△ 2,182	人事課	
		環境衛生事業					
		狂犬病予防を目的とした集合注射の実施と登録事務の他、動物愛護法に基づく愛護動物等の適正な飼養の指導、墓地経営等の許可事務、生活環境の保全のための空き地等の適正管理等の指導を行います。	4,115	1,148	2,967	環境課	
		可茂衛生施設利用組合関連経費					
		可茂衛生施設利用組合(可茂聖苑)の利用に関する負担金を支出します。	145,008	137,002	8,006	環境課	
5 環境対策費			38,452	17,222	21,230		
		環境まちづくり推進事業					
		環境パートナーシップ・可児を中心とした市民主体の環境保全活動を推進するとともに、里山など市の地域資源を環境の視点から引き出し、持続可能なまちづくりを進めます。また、可児市地球温暖化対策実行計画に基づく施策を実施します。	24,685	4,034	20,651	環境課	
		環境保全事業					
		里地・里山の整備活動や貴重な動植物の調査などにより、自然環境及び生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導、各種環境調査、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。	13,767	13,188	579	環境課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
4	2	清掃費	1,281,056	1,260,479	20,577	
	1	じん芥処理費	1,195,223	1,183,908	11,315	
		可燃物処理事業				
		各家庭から排出される可燃ごみを生活環境の保全上支障が生じないよう収集、運搬します。	271,960	247,819	24,141	環境課
		不燃物処理事業				
		各家庭から排出される不燃ごみを生活環境の保全上支障が生じないよう収集、運搬します。また、大森・兼山瓦礫処分場の管理業務及び不法投棄防止の監視・指導を行うとともに、不法投棄された廃棄物の適正な処理を行います。	90,279	76,470	13,809	環境課
		可茂衛生施設利用組合関連経費				
		可茂衛生施設利用組合(ささゆりクリーンパーク)の利用に関する負担金を支出します。	712,704	740,304	△ 27,600	環境課
		リサイクル推進事業				
		資源集団回収事業奨励金の交付、家庭用生ごみ処理機等購入補助、食品残渣を対象とした生ごみ減量化を推進するとともに各家庭からリサイクルステーションに出される資源物の回収及びエコドームでのリサイクル資源回収を行います。	120,280	119,315	965	環境課
	2	し尿処理費	85,833	76,571	9,262	
		し尿処理事業				
		し尿の適正処理を進めるために、合併浄化槽普及促進協議会に参加して情報収集を行います。	26	26	0	環境課
		可茂衛生施設利用組合関連経費				
		可茂衛生施設利用組合(緑ヶ丘クリーンセンター)の利用に関する負担金を支出します。	77,742	69,921	7,821	環境課
		合併浄化槽設置整備事業				
		下水道施設の整備が困難な地域において、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、合併処理浄化槽の設置費用の一部を補助します。	3,306	2,076	1,230	下水道課
		個別排水処理施設管理事業				
		下水道が利用できない個所においても、下水道と同等のサービスが提供できるように、市が合併浄化槽(50人槽以下)の移管を受け維持管理を行います。なお、利用者には下水道使用料を支払っていただきます。	4,759	4,548	211	下水道課
	3	上水道費	10,605	11,222	△ 617	
	1	上水道費	10,605	11,222	△ 617	
		上水道事業負担金				
		水道事業会計への事務費等負担金です。	10,605	11,222	△ 617	上下水道料金課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
5	労働費		20,621	18,628	1,993	
	1 労働諸費		20,621	18,628	1,993	
	1 労働諸費		6,604	6,547	57	
		労働一般経費				
		勤労者の生活を応援する融資資金を金融機関に預託します。また、労働雇用支援関係団体の活動資金の一部を負担します。	6,604	6,547	57	産業振興課
	2 勤労者総合福祉センター費		14,017	12,081	1,936	
		勤労者総合福祉センター管理経費				
		勤労者等の教養・文化の振興、健康の維持・増進の場を提供するための施設として、施設利用者が安心して利用できるよう管理します。	14,017	12,081	1,936	産業振興課
6	農林水産業費		558,741	553,234	5,507	
	1 農業費		524,906	520,994	3,912	
	1 農業委員会費		49,022	44,371	4,651	
		人件費	36,184	34,258	1,926	人事課
		農業委員会一般経費				
		農地法の許可事務、農地転用申請の審議及び現地確認を行います。また、農地利用の最適化の推進を図ります。	12,838	10,113	2,725	農業委員会事務局
	2 農業総務費		57,948	58,960	△ 1,012	
		人件費	56,497	57,533	△ 1,036	人事課
		農業総務一般経費				
		農業に関する総務一般経費です。	1,451	1,427	24	産業振興課
	3 農業振興費		23,879	78,786	△ 54,907	
		農業振興一般経費				
		農業振興のため各種農業団体の取り組みを支援します。	13,398	67,271	△ 53,873	産業振興課
		経営所得安定対策推進事業				
		経営所得安定対策の円滑な推進、耕作放棄地対策、担い手の育成などを総合的に推進する農業再生協議会の取り組みを支援します。	3,915	5,200	△ 1,285	産業振興課
		畜産一般経費				
		家畜伝染病の発生予防の取り組みを支援します。	331	330	1	産業振興課
		有害鳥獣対策事業				
		有害鳥獣駆除のためアライグマ、イノシシ等の捕獲処分を猟友会に委託します。また、防除対策として、防止柵設置を支援します。	6,235	5,985	250	産業振興課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
6	1	4 農地費	371,457	318,877	52,580	
		農地・水保全対策事業				
		農地、農村環境の荒廃を防ぐため、非農業者を交えた地域の活動組織の取り組みを支援します。	4,974	5,500	△ 526	産業振興課
		可児川防災等ため池組合経費				
		可児川防災等ため池組合が管理する可児市、御嵩町、多治見市内の10カ所の防災ため池の維持管理、改良に係る取り組みを支援します。	38,864	18,719	20,145	土木課
		市単土地改良事業				
		土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の比較的小規模な補修、改良工事等を行います。	40,346	21,485	18,861	土木課
		土地改良施設維持管理適正化事業				
		国費30%、県費30%の交付を受けて、土地改良施設の補修を行います。市負担分40%のうち30%は5年分割で県土地改良連合会に預託します。	7,854	29,860	△ 22,006	土木課
		土地改良施設維持管理経費				
		工業用水の水利権者である可児土地改良区に、自家用工業用水道事業の使用料収入の範囲内で土地改良施設の維持管理のための取り組みを支援します。	128,500	128,500	0	土木課
		他会計繰出金				
		農業集落排水事業特別会計への繰出金です。	150,919	114,813	36,106	上下水道料金課
		5 県単土地改良事業費	22,600	20,000	2,600	
		県単土地改良事業				
		県の補助を受け土地改良施設の改良、修繕を行います。また、県へ負担金を支出し県営土地改良事業を推進します。	22,600	20,000	2,600	土木課
		2 林業費	33,704	32,109	1,595	
		1 林業振興費	32,099	30,604	1,495	
		人件費	8,249	8,029	220	人事課
		林業振興一般経費				
		清流の国ぎふ森林・環境税を活用し、里山林の整備を進めます。また、森林環境譲与税を活用し、私有林人工林を中心に整備を進めます。	23,850	22,575	1,275	産業振興課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
6	2	2 林業治山費	1,605	1,505	100	
		林業治山振興事業				
		林道の補修、治山施設の整備、倒木処理等を行います。	1,605	1,505	100	土木課
	3	3 水産業費	131	131	0	
	1	1 水産業振興費	131	131	0	
		水産業振興一般経費				
		魚類の繁殖保護、漁場の管理、環境保護等の推進を図るため、漁業2団体の取り組みを支援します。	131	131	0	産業振興課
7		7 商工費	914,904	727,307	187,597	
	1	1 商工費	914,904	727,307	187,597	
	1	1 商工総務費	133,504	130,869	2,635	
		人件費	129,397	127,612	1,785	人事課
		商工総務一般経費				
		発明協会や県中小企業団体中央会などに対して事業活動資金の一部を負担します。	447	447	0	産業振興課
		消費生活相談事業				
		消費生活センターを運営し、消費生活上のトラブルや多重債務、クーリング・オフなど消費者と事業者との問題の解決に向けた相談業務や各種啓発を行います。	3,660	2,810	850	産業振興課
	2	2 商工振興費	689,215	520,579	168,636	
		企業誘致対策経費				
		企業誘致及び企業立地促進助成制度等により、新たな雇用創出、地域経済の活性化を推進します。	284,525	200,909	83,616	企業誘致課
		他会計繰出金				
		可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発費用の一部を特別会計へ繰り出します。	262,150	181,700	80,450	企業誘致課
		可児わくわくWorkプロジェクト事業				
		「働き方の見直し」「ワーク・ライフ・バランス」の観点から市内事業所の取り組みを広くPRすることで、市内事業所への若い世代の就業を促進し、雇用の安定、地域経済の活性化、市民の愛郷心向上や定住推進につなげます。	5,190	4,960	230	産業振興課
		商工振興対策経費				
		市内の事業者や創業希望者が気軽に利用可能な相談窓口「可児ビジネスカフェ」の運営や小口融資、住宅新築リフォーム助成金等の各種支援制度を通じ、地域経済の活性化を図ります。	137,350	133,010	4,340	産業振興課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
7	1	3 観光費	76,685	60,859	15,826	
		観光交流推進事業				
		歴史・文化・自然の地域資源を活かし、地域住民と連携した協働のまちづくりを確立するとともに交流人口の増加を図ります。	31,942	27,433	4,509	観光交流課
		観光施設管理経費				
		観光資源としての魅力の向上や利用者の安全と利便性の向上を図るため、市内各地の観光施設の適正な管理及び施設の整備を行います。	33,074	24,106	8,968	観光交流課
		戦国城跡巡り事業				
		観光資源である戦国時代の城跡を活用した地域活性化と交流人口の増加を図ります。	11,669	9,320	2,349	観光交流課
		4 新型コロナウイルス感染症対策総合支援費	15,500	15,000	500	
		新型コロナウイルス感染症対策総合支援事業				
		新型コロナウイルス感染症により影響を受けた市内の中小事業者を対象に、各種支援を行います。	15,500	15,000	500	産業振興課
8		8 土木費	3,470,158	3,143,249	326,909	
		1 土木管理費	213,756	185,781	27,975	
		1 土木総務費	213,756	185,781	27,975	
		人件費	188,115	178,102	10,013	人事課
		土木総務一般経費				
		工事等の積算に使用する土木積算システムの保守のほか、管理車両の維持修繕等を行います。	25,641	7,679	17,962	土木課
		2 道路橋りょう費	981,797	734,607	247,190	
		1 道路橋りょう総務費	44,201	40,030	4,171	
		用地総務一般経費				
		道路、河川、水路等を適切に管理するために、境界の立会い、道路台帳の整備、管理地の除草などを行います。	44,201	40,030	4,171	管理用地課
		2 道路維持費	772,688	383,387	389,301	
		道路維持事業				
		市道(舗装、側溝等)の維持補修工事等を行います。	604,745	255,375	349,370	土木課
		道路管理経費				
		市道の路面清掃、街路樹管理、凍結防止作業等を行います。	167,943	128,012	39,931	管理用地課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
8	2	3 道路新設改良費	56,820	156,790	△ 99,970	
		県道用地対策事業				
		岐阜県が行う道路改良事業費の市負担金を支出します。	5,000	7,000	△ 2,000	都市計画課
		道路改良事業				
		地域要望路線などの道路改良を行います。	50,100	33,450	16,650	土木課
		狹隘道路整備事業				
		安心して暮らせる安全で快適なまちづくりを進めるため、建築行為に際して道路幅員が4m未満である道路の後退用地に対して助成等を行い、狹隘道路を解消します。	1,720	2,120	△ 400	建築指導課
		市道117号線改良事業	0	114,220	△ 114,220	土木課
		4 交通安全施設費	16,850	127,900	△ 111,050	
		交通安全施設整備事業				
		通学路等の安全を確保するための歩道等を整備します。	16,850	127,900	△ 111,050	土木課
		5 橋りょう維持費	91,238	26,500	64,738	
		橋りょう長寿命化事業				
		橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、点検及び修繕工事を行います。	91,238	26,500	64,738	土木課
		3 河川費	146,090	127,675	18,415	
		1 河川総務費	18,790	16,675	2,115	
		河川総務一般経費				
		木曾川ひ管の管理と県から委託を受けた一級河川の堤防除草を行います。	18,790	16,675	2,115	土木課
		2 河川改良費	72,800	56,000	16,800	
		河川改良事業				
		浸水対策として水路、河川の改修を行います。また、水路、河川等の維持管理及び修繕を行います。	72,800	56,000	16,800	土木課
		3 砂防費	54,500	55,000	△ 500	
		急傾斜地崩壊対策事業				
		土砂災害を防止するため、擁壁等の整備と維持管理を行います。	54,500	55,000	△ 500	土木課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
8	4	都市計画費	2,026,191	1,996,379	29,812	
	1	都市計画総務費	294,613	244,985	49,628	
		人件費	180,475	170,091	10,384	人事課
		都市計画総務一般経費				
		都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランに基づく計画の実現化、地域まちづくりの推進を図ります。	34,433	9,240	25,193	都市計画課
		景観まちづくり推進事業				
		景観計画・景観条例に基づく景観誘導を行うとともに、地域ごとの特色ある景観まちづくり活動を支援します。	3,115	3,071	44	都市計画課
		かわまちづくり事業				
		可児市かわまちづくり基本計画に基づき、地域の資源や特徴を活かし、賑わいと潤いに満ちたかわまちづくりを推進します。	48,501	39,295	9,206	都市計画課
		花いっぱい運動事業				
		花いっぱい運動推進委員会の事務局として、5月及び11月の花いっぱい運動の推進に努め、環境美化と地域コミュニケーションの向上を図ります。	18,739	14,834	3,905	都市整備課
		建築指導一般経費				
		建築確認申請、地区計画届出、都市計画法の開発許可申請等の審査を行う経費です。市民が安全に暮らせる良好な住環境づくりを進めるため、「市民参画と協働のまちづくり条例」に基づいた適切な指導を行います。	2,198	2,301	△ 103	建築指導課
		建築総務一般経費				
		可児市公共施設等マネジメント基本計画に基づき、市有施設の適正な管理と更新を行います。	2,493	2,427	66	施設住宅課
		空き家等対策推進事業				
		空家等対策計画に基づき、空家等の実態や段階に応じて対策を行います。	4,659	3,726	933	施設住宅課
	2	公共下水道費	1,454,176	1,423,095	31,081	
		下水道事業負担金				
		下水道事業会計への負担金及び出資金です。	1,454,176	1,423,095	31,081	上下水道料金課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
8	4	3 公園費	277,402	328,299	△ 50,897	
		公園管理事業				
		公園の管理業務や施設の修繕を行います。	203,685	176,774	26,911	都市整備課
		土田渡多目的広場整備事業				
		Kルートや木曾川左岸遊歩道の中間に位置し、木曾川の自然や歴史に親しむ交流の拠点として、駐車場や休憩所を有し、子育て、イベント、スポーツなどの多目的な利用ができるとともに、緊急時の一時的な避難場所としての機能を備えた公園として整備します。	73,717	98,525	△ 24,808	都市整備課
		運動公園整備事業	0	53,000	△ 53,000	文化スポーツ課 都市整備課
		5 住宅費	102,324	98,807	3,517	
		1 住宅管理費	102,324	98,807	3,517	
		人件費	63,291	57,095	6,196	人事課
		住宅・建築物安全ストック形成事業				
		地震に強い安全なまちづくりを目指すことを目的として、木造住宅の無料耐震診断、その他の建築物の耐震診断・木造住宅の耐震補強工事、ブロック塀撤去等への補助を行います。	9,479	14,255	△ 4,776	建築指導課
		市営住宅管理事業				
		市営住宅11団地、285戸の家賃使用料徴収事務、入退去事務、施設維持管理等を行います。	24,767	27,457	△ 2,690	施設住宅課
		市営住宅改修事業				
		可児市市営住宅長寿命化計画に基づき市営住宅の改修工事等を実施し、住環境整備を行います。	4,787	0	4,787	施設住宅課
9		9 消防費	1,264,601	1,141,778	122,823	
		1 消防費	1,264,601	1,141,778	122,823	
		1 常備消防費	996,738	906,640	90,098	
		可茂消防事務組合経費				
		消防事務を可茂地域の2市7町1村の広域で行っており、その経費を支出します。	996,738	906,640	90,098	防災安全課
		2 非常備消防費	138,680	145,753	△ 7,073	
		人件費	61,989	61,255	734	人事課
		非常備消防一般経費				
		消防団を円滑に運営し、消防団活動のため装備の充実等を行います。	76,691	84,498	△ 7,807	防災安全課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
9	1	3 消防施設費	88,166	21,341	66,825	
		消防施設整備事業				
		消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備、補修等の維持管理を行います。	75,689	9,124	66,565	防災安全課
		防災行政無線整備事業				
		災害時の情報伝達手段として、防災行政無線等の補修や維持管理を行います。	12,477	12,217	260	防災安全課
		4 災害対策費	41,017	68,044	△ 27,027	
		災害対策経費				
		防災対策の備品購入や気象情報等防災情報の迅速な収集・伝達など、災害対策のための各種事業を行います。	28,856	55,608	△ 26,752	防災安全課
		地域防災力向上事業				
		地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上活動への支援を継続して行います。	12,161	12,436	△ 275	防災安全課
10		教育費	4,810,419	3,784,638	1,025,781	
		1 教育総務費	562,499	531,601	30,898	
		1 教育委員会費	3,471	3,393	78	
		教育委員会一般経費				
		教育委員会の会議(毎月1回の定例会及び臨時会)を開催し、事務事業の方針の決定、教育委員会規則の制定及び改廃、教育委員会表彰等を行います。	3,471	3,393	78	教育総務課
		2 事務局費	552,549	510,360	42,189	
		人件費	202,898	202,619	279	人事課
		教育総務一般経費				
		教育施策の立案、中長期課題の検討等、教育委員会の全体調整や教育委員会の一般事務を行います。	6,594	5,619	975	教育総務課
		学校教育一般経費				
		子どもが「生きる力」を身に付けることができるよう、教育環境を整えます。	56,491	45,260	11,231	学校教育課
		スクールサポート事業				
		学校での支援を必要とする児童生徒の増加に対応するため、スクールサポーターおよび通訳サポーターを配置し、個に応じた学習支援や学級支援を推進します。また、業務支援員を配置し、教員の負担を軽減します。	147,445	126,140	21,305	学校教育課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	1	2	学校図書館運営事業				
			学校図書館の運営や整備を行う学校司書を配置し、図書の貸し出し管理をする学校図書システムを賃借します。	26,474	23,896	2,578	学校教育課
			ばら教室KANI運営事業				
			入国等により、小中学校への入学を希望する外国籍児童生徒に、学校教育で必要な生活指導や学習指導、日本語指導を集中的に行います。	36,277	30,054	6,223	学校教育課
			★ 笑顔のもとを育む事業				
			子どもたち一人一人の「笑顔のもと」を育むため、過ごしやすく学びやすい学校生活を作るとともに、不登校児童生徒の学校復帰を支援します。	76,370	0	76,370	学校教育課
			外国語・コミュニケーション教育推進事業	0	33,511	△ 33,511	学校教育課
			可児市学校教育力向上事業	0	28,060	△ 28,060	学校教育課
			日本語指導が必要な生徒への学習支援事業	0	11,001	△ 11,001	学校教育課
			ふるさとを誇りに思う教育事業	0	4,200	△ 4,200	学校教育課
			3 教育研究所費	6,479	17,848	△ 11,369	
			教育研究所事業経費				
			教科学習の指導研究、教職員の研修などを実施する教育研究所の運営を行います。	6,479	17,848	△ 11,369	学校教育課
			2 小学校費	740,356	406,250	334,106	
1 学校管理費	354,868	252,247	102,621				
小学校管理一般経費							
小学校(11校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や学校用務員の任用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	264,574	198,525	66,049	教育総務課			
小学校施設改修経費							
教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	59,419	46,960	12,459	教育総務課			
小学校ICT活用事業							
学校教育の情報化の推進のため、小学校のICT環境整備を行います。教職員のICTのスキルアップや授業における効果的なICT活用方法の研修体制を充実させるため、専門家を学校に派遣します。	30,875	6,762	24,113	教育総務課 学校教育課			

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	2	2 教育振興費	125,047	103,203	21,844	
		小学校教育振興一般経費				
		小学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃借等を行います。	71,761	57,746	14,015	学校教育課
		小学校就学援助事業				
		経済的理由により義務教育(公立小学校)への就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の児童の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	53,286	45,457	7,829	学校教育課
		3 学校建設費	260,441	50,800	209,641	
		小学校施設大規模改造事業				
		学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。	260,441	50,800	209,641	教育総務課
		3 中学校費	413,828	310,422	103,406	
		1 学校管理費	196,569	130,359	66,210	
		中学校管理一般経費				
		中学校(5校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や学校用務員の任用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	134,377	94,038	40,339	教育総務課
		中学校施設改修経費				
		教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	49,178	29,305	19,873	教育総務課
		中学校ICT活用事業				
		学校教育の情報化の推進のため、中学校のICT環境整備を行います。教職員のICTのスキルアップや授業における効果的なICT活用方法の研修体制を充実させるため、専門家を学校に派遣します。	13,014	7,016	5,998	教育総務課 学校教育課
		2 教育振興費	68,523	69,646	△ 1,123	
		中学校教育振興一般経費				
		中学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃借等を行います。	33,721	36,393	△ 2,672	学校教育課
		中学校就学援助事業				
		経済的理由により義務教育(公立中学校)への就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の生徒の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	34,802	33,253	1,549	学校教育課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	3	3 学校建設費	148,736	110,417	38,319	
		中学校施設大規模改造事業				
		学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。	148,736	110,417	38,319	教育総務課
	4	4 幼稚園費	474,825	503,963	△ 29,138	
	1	1 幼稚園費	474,825	503,963	△ 29,138	
		人件費	45,859	34,472	11,387	人事課
		市立幼稚園管理運営経費				
		市立幼稚園において、充実した幼児教育を実施するため、幼稚園教諭の任用、給食の提供、施設の維持管理を行います。	38,486	36,584	1,902	こども課
		私立幼稚園支援事業				
		私立幼稚園の運営を適切に支援するとともに、保護者の経費負担を軽減します。	390,480	432,907	△ 42,427	こども課
	5	5 社会教育費	1,009,143	871,744	137,399	
	1	1 社会教育総務費	190,111	192,358	△ 2,247	
		人件費	189,147	191,374	△ 2,227	人事課
		社会教育一般経費				
		社会教育に携わる人のための研修や関連団体の育成を行います。	964	984	△ 20	地域振興課
	2	2 生涯学習振興費	3,803	3,663	140	
		生涯学習推進事業				
		生涯にわたって学びたい人へ学習機会をつくります。地域の課題解決などに向けた生涯学習活動が、市民主体で行われるようリーダーを養成します。	1,618	1,618	0	地域振興課
		家庭教育推進事業				
		子育て中の人が家庭教育について学び、子育ての悩みや喜びを共感できるよう家庭教育学級を開設します。家庭教育学級開催中の託児や、地域での子育て支援活動に資する講座を開催します。	2,185	2,045	140	子育て支援課
	3	3 文化振興費	584,162	454,377	129,785	
		文化振興一般経費				
		文化協会等文化関連の公的活動を行っている団体への支援を行います。	1,046	1,155	△ 109	文化スポーツ課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課	
10	5	3	文化芸術振興事業				
			文化創造センターを地域の文化拠点として、良質な文化・芸術を体験できる鑑賞事業と市民の文化・芸術活動の支援を行います。	449,663	443,856	5,807	文化スポーツ課
		文化創造センター維持経費					
			文化創造センターの運営に必要な維持・管理を行います。	133,453	9,366	124,087	文化スポーツ課
		4 図書館費		136,538	135,785	753	
		人件費		56,237	58,884	△ 2,647	人事課
		図書館運営一般経費					
		図書の貸し出し、レファレンス業務を行います。	43,886	35,147	8,739	図書館	
		図書館施設管理経費					
		施設や設備、駐車場の維持管理を行います。	8,149	13,486	△ 5,337	図書館	
		図書館蔵書整備事業					
		図書資料(図書・雑誌・新聞等)の購入を行います。	19,864	19,864	0	図書館	
	図書システム管理経費						
	利用者や図書のデータを管理する電算システムの維持管理を行います。	7,875	7,875	0	図書館		
	読書推進事業						
	読書推進を図るため、講座、展示、赤ちゃんと絵本事業を行います。	527	529	△ 2	図書館		
	5 郷土館費		48,551	41,644	6,907		
	郷土館管理運営経費						
	可児郷土歴史館や川合考古資料館での展示活動や関連講座、学校・関連機関との連携事業を通じて、市民が可児の歴史・文化に親しむ機会を創出し、ふるさとへの誇りと愛着を育みます。	18,489	14,745	3,744	郷土歴史館		
	陶芸苑一般経費						
	美濃焼講座等の開催、陶芸サークル等への作陶指導を行います。陶芸苑を維持管理します。	5,181	4,680	501	郷土歴史館		

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	5	戦国山城ミュージアム管理経費				
		市内の城跡に関する資料を展示します。戦国山城ミュージアムを維持管理します。	3,960	4,561	△ 601	郷土歴史館
		荒川豊蔵資料館運営事業				
		荒川豊蔵資料館での展示活動や関連講座、学校・関係機関との連携事業を通じて、「美濃桃山陶の聖地」の魅力を全国に発信します。	19,826	16,558	3,268	郷土歴史館
	資料調査保存事業					
	収蔵資料の調査、研究及び保存を行い、調査報告書の発行や講座等に活用します。	1,095	1,100	△ 5	郷土歴史館	
	6 文化財保護費		34,375	32,772	1,603	
	文化財保護一般経費					
	文化財の保護を図るため、清掃・除草・警備等の管理業務を行います。また郷土の伝統文化の保存・継承を支援し、その活動を広く紹介します。	9,686	9,316	370	文化財課	
	緊急発掘調査事業					
文化財保護法に基づき、民間・公共の開発事業範囲に遺跡の存在が予想される場合には、工事に先立って埋蔵文化財の状況を確認するための試掘調査等を行います。	4,986	5,882	△ 896	文化財課		
指定文化財整備事業						
指定文化財を適切に保護し、活用ができるよう、修繕工事等の整備を行います。	1,331	1,325	6	文化財課		
美濃金山城跡等整備事業						
美濃金山城跡をはじめとする市内の山城を活用していくために必要な整備等を行います。	17,972	15,871	2,101	文化財課		
美濃桃山陶の聖地整備・保存事業						
久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。	400	378	22	文化財課		
7 青少年育成費		11,603	11,145	458		
成人式開催経費						
新成人の門出を祝う式典等を開催します。	2,313	2,226	87	人づくり課		
青少年育成事業						
青少年の健全育成推進のため、青少年育成市民会議等と連携を図り、事業や見守り・啓発活動を行います。	9,290	8,919	371	人づくり課		

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	6	保健体育費	1,609,768	1,160,658	449,110	
	1	保健体育総務費	119,558	110,336	9,222	
		人件費	22,632	26,077	△ 3,445	人事課
		体育振興一般経費				
		心豊かで健康な生活を営むために、ハード・ソフト両面にわたりスポーツ環境の整備充実を図ります。	2,979	785	2,194	文化スポーツ課
		スポーツ推進委員活動経費				
		スポーツ推進委員32人及びスポーツ普及員124人が、生涯スポーツの普及・振興活動を行うとともに、指導者としての資質向上に努めます。	5,571	6,375	△ 804	文化スポーツ課
		市民スポーツ推進事業				
		KYBスタジアムをはじめとする体育施設を活用し、誰もが広くスポーツに慣れ親しみ、健康づくりに繋げることができるよう、市民・企業・各種団体等と連携イベント等を開催します。	15,114	15,114	0	文化スポーツ課
		学校開放事業				
		市内16の小中学校の運動場や体育館を、スポーツ少年団などの団体に貸し出すための事業を行います。	8,769	7,785	984	文化スポーツ課
		体育連盟経費				
		競技スポーツの普及、(公財)可児市体育連盟の基盤強化及び可児青少年育成センター(錬成館)の運営を支援します。	58,293	48,000	10,293	文化スポーツ課
		総合型地域スポーツクラブ推進事業				
		市民主体の健康づくりである「一市民一スポーツ」を推進するため、年齢や体力を問わず、市民が気軽にスポーツを行うことを促す「可児UNIC」の活動を支援します。	6,200	6,200	0	文化スポーツ課
	2	保健体育施設費	535,987	93,647	442,340	
		体育施設管理経費				
		市内の体育施設を運営・維持管理していくために、受付、点検、修繕、清掃などを行います。	535,987	93,647	442,340	文化スポーツ課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
10	6	3 学校給食センター費	954,223	956,675	△ 2,452	
		人件費	28,897	28,468	429	人事課
		給食センター運営経費				
		子どもたちの健やかな成長のため、安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を、市内小中学校16校の児童・生徒に提供します。学校給食を活用した食に関する指導を進めます。また、給食費の徴収業務を行います。	529,713	526,234	3,479	学校給食センター
		給食センター管理経費				
		徹底した衛生管理のもとで学校給食づくりを進めるため、調理設備や備品の維持管理、異物混入や食中毒を防止するための衛生管理、センターの業務管理を行います。	395,613	401,973	△ 6,360	学校給食センター
11		公債費	2,226,003	2,400,458	△ 174,455	
	1	公債費	2,226,003	2,400,458	△ 174,455	
	1	元金	2,104,527	2,273,454	△ 168,927	
		公債費				
		借入金の元金を返済します。	2,104,527	2,273,454	△ 168,927	財政課
	2	利子	121,476	127,004	△ 5,528	
		公債費				
		借入金の利子を支払います。	121,476	127,004	△ 5,528	財政課
12		予備費	50,000	50,000	0	
	1	予備費	50,000	50,000	0	
	1	予備費	50,000	50,000	0	
		予備費				
		一般会計の災害時などの予備費です。	50,000	50,000	0	財政課
		合 計	32,162,299	29,850,000	2,329,299	

【国民健康保険事業特別会計】

R5

R4

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	総務費		66,503	67,485	△ 982	
	1	総務管理費	39,474	37,831	1,643	
		1 一般管理費	37,909	36,231	1,678	
		一般管理費				
		国民健康保険事業の運営に関する経費です。	37,909	36,231	1,678	国保年金課
		2 国民健康保険団体連合会負担金	1,565	1,600	△ 35	
		岐阜県国保団体連合会経費				
		診療報酬の審査支払事務を行う国民健康保険団体連合会の運営負担金です。	1,565	1,600	△ 35	国保年金課
	2	徴収費	26,593	29,237	△ 2,644	
		1 賦課徴収費	26,593	29,237	△ 2,644	
		賦課徴収経費				
		国民健康保険税額を算定し、徴収を行うための経費です。	26,593	29,237	△ 2,644	国保年金課
	3	運営協議会費	436	417	19	
		1 運営協議会費	436	417	19	
		国保運営協議会経費				
		税率等国民健康保険の運営に関する重要な事項を審議する協議会の開催経費です。	436	417	19	国保年金課
2	保険給付費		7,848,352	7,644,461	203,891	
	1	療養諸費	6,832,578	6,668,566	164,012	
		1 一般被保険者療養給付費	6,749,275	6,569,141	180,134	
		一般被保険者療養給付費				
		一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	6,749,275	6,569,141	180,134	国保年金課
		2 退職被保険者等療養給付費	100	100	0	
		退職被保険者等療養給付費				
		退職被保険者等の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	100	100	0	国保年金課
		3 一般被保険者療養費	60,447	75,625	△ 15,178	
		一般被保険者療養費				
		一般被保険者の柔道整復師による施術費や治療用補装具等にかかる費用に対して給付するものです。	60,447	75,625	△ 15,178	国保年金課
		4 退職被保険者等療養費	100	100	0	
		退職被保険者等療養費				
		退職被保険者の柔道整復師による施術費や治療用補装具等にかかる費用に対して給付するものです。	100	100	0	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	1	5 審査支払手数料	22,656	23,600	△ 944	
		審査支払手数料 保険給付における費用の請求に対する審査・支払を委託し、その手数料を支払うものです。	22,656	23,600	△ 944	国保年金課
	2 高額療養費		970,606	933,578	37,028	
	1	1 一般被保険者高額療養費	969,206	932,178	37,028	
		一般被保険者高額療養費 一般被保険者で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	969,206	932,178	37,028	国保年金課
	2	2 退職被保険者等高額療養費	100	100	0	
		退職被保険者等高額療養費 退職被保険者等で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	100	100	0	国保年金課
	3	3 一般被保険者高額介護合算療養費	1,200	1,200	0	
		一般被保険者高額介護合算療養費 一般被保険者で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて支給するものです。	1,200	1,200	0	国保年金課
	4	4 退職被保険者等高額介護合算療養費	100	100	0	
		退職被保険者等高額介護合算療養費 退職被保険者等で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて支給するものです。	100	100	0	国保年金課
	2	3 移送費		200	200	0
1		1 一般被保険者移送費	100	100	0	
		一般被保険者移送費 一般被保険者で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	100	0	国保年金課
2		2 退職被保険者等移送費	100	100	0	
	退職被保険者等移送費 退職被保険者等で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	100	0	国保年金課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
2	4	出産育児諸費	35,718	33,617	2,101	
	1	出産育児一時金	35,700	33,600	2,100	
		出産育児一時金				
		被保険者が出産した場合に支給するものです。	35,700	33,600	2,100	国保年金課
	2	支払手数料	18	17	1	
		支払手数料				
		出産育児一時金支払に関する電算処理委託手数料です。	18	17	1	国保年金課
	5	葬祭諸費	8,250	7,500	750	
	1	葬祭費	8,250	7,500	750	
		葬祭費				
	被保険者が亡くなったとき、葬儀を執り行った人に支給するものです。	8,250	7,500	750	国保年金課	
6	傷病手当諸費	1,000	1,000	0		
	1	傷病手当金	1,000	1,000	0	
	傷病手当金					
	被保険者のうち被用者である方が新型コロナウイルス感染症に感染等により、就労することができず給与を受けられない場合に支給するものです。	1,000	1,000	0	国保年金課	
3	国民健康保険事業費納付金		2,759,864	2,759,864	0	
	1	医療給付費分	1,940,195	1,940,195	0	
	1	一般被保険者給付費分	1,940,195	1,940,195	0	
		一般被保険者医療給付費分				
		岐阜県における一般被保険者の医療費必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	1,940,195	1,940,195	0	国保年金課
	2	後期高齢者支援金等分	623,722	623,722	0	
	1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	623,722	623,722	0	
		一般被保険者後期高齢者支援金等分				
		岐阜県における一般被保険者が負担する後期高齢者支援金必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	623,722	623,722	0	国保年金課
	3	介護納付金分	195,947	195,947	0	
1	介護納付金分	195,947	195,947	0		
	介護納付金分					
	岐阜県における介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)が負担する介護納付金必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	195,947	195,947	0	国保年金課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度額	前年度対比	担当課
4	保健事業費		89,325	88,801	524	
	1 保健事業費		13,195	12,828	367	
	1 疾病予防費		13,195	12,828	367	
		疾病予防費				
		医療費の適正化のために、20歳～39歳までの被保険者を対象とする生活習慣病健診(ヤング健診)や後発医薬品の普及啓発等を行うための経費です。	13,195	12,828	367	国保年金課
	2 特定健康診査等事業費		76,130	75,973	157	
	1 特定健康診査等事業費		76,130	75,973	157	
		特定健康診査等事業費				
		40歳～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査(メタボ健診)に関する経費です。	76,130	75,973	157	国保年金課
5	基金積立金		4,439	3,675	764	
	1 基金積立金		4,439	3,675	764	
	1 国民健康保険基金積立金		4,439	3,675	764	
		国民健康保険基金積立金				
		国民健康保険基金への積立金です。	4,439	3,675	764	国保年金課
6	諸支出金		13,150	11,500	1,650	
	1 償還金及び還付加算金		13,150	11,500	1,650	
	1 一般被保険者保険税還付金		7,000	8,000	△ 1,000	
		一般被保険者保険税還付金				
		一般被保険者の過誤納付による還付金です。	7,000	8,000	△ 1,000	国保年金課
	2 退職被保険者等保険税還付金		50	100	△ 50	
		退職被保険者等保険税還付金				
		退職被保険者の過誤納付による還付金です。	50	100	△ 50	国保年金課
	3 保険給付費等交付金償還金		100	100	0	
		保険給付費等交付金償還金				
		保険給付費等交付金(普通交付分)に関する精算金です。	100	100	0	国保年金課
	4 特定健康診査等負担金償還金		2,000	1,000	1,000	
		特定健康診査等負担金償還金				
		特定健康診査等負担金に関する精算金です。	2,000	1,000	1,000	国保年金課
	5 その他償還金		4,000	2,300	1,700	
		その他償還金				
		その他交付金に関する精算金です。	4,000	2,300	1,700	国保年金課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
7	予備費		28,367	24,214	4,153	
	1	予備費	28,367	24,214	4,153	
		1 予備費	28,367	24,214	4,153	
		予備費				
		国民健康保険事業特別会計の不測の保険給付等のための費用です。	28,367	24,214	4,153	国保年金課
		合 計	10,810,000	10,600,000	210,000	

【後期高齢者医療特別会計】

R5

R4

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	総務費		11,959	14,820	△ 2,861	
	1	総務管理費	6,931	10,340	△ 3,409	
		1 一般管理費	6,931	10,340	△ 3,409	
		一般管理費				
		後期高齢者医療制度の運営に関する経費です。	6,931	10,340	△ 3,409	国保年金課
	2	徴収費	5,028	4,480	548	
		1 徴収費	5,028	4,480	548	
		徴収費				
		後期高齢者医療制度の保険料徴収のための経費です。	5,028	4,480	548	国保年金課
2	後期高齢者医療広域連合納付金		1,570,326	1,532,522	37,804	
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,570,326	1,532,522	37,804	
		1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,570,326	1,532,522	37,804	
		後期高齢者医療広域連合納付金				
		後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付するものです。	1,570,326	1,532,522	37,804	国保年金課
3	保健事業費		63,164	55,158	8,006	
	1	健康保持増進事業費	63,164	55,158	8,006	
		1 健康診査費	63,164	55,158	8,006	
		健康診査費				
		後期高齢者の健康を増進するための健康診査に関する経費です。	63,164	55,158	8,006	国保年金課
4	諸支出金		3,000	3,000	0	
	1	償還金及び還付加算金	3,000	3,000	0	
		1 過誤納金還付金	3,000	3,000	0	
		過誤納金還付金				
		被保険者の過誤納付による還付金です。	3,000	3,000	0	国保年金課
5	予備費		1,500	1,500	0	
	1	予備費	1,500	1,500	0	
		1 予備費	1,500	1,500	0	
		予備費				
		後期高齢者医療特別会計の不測の支出のための予備費です。	1,500	1,500	0	国保年金課
		合 計	1,649,949	1,607,000	42,949	

【介護保険特別会計(保険事業勘定)】

R5

R4

(単位:千円)

款 項 目	事業名及び事業内容	要 求 額	前 年 度 額	前 年 度 比	担 当 課
1	総務費	99,667	80,364	19,303	
1	総務管理費	14,205	9,840	4,365	
1	一般管理費	14,205	9,840	4,365	
	一般管理費				
	介護保険事業を運営するため、第1号被保険者の資格管理業務や、介護保険システム管理などの事務に要する経費です。	14,205	9,840	4,365	介護保険課
2	賦課徴収費	11,240	10,494	746	
1	賦課徴収費	11,240	10,494	746	
	賦課徴収経費				
	65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険料の賦課・徴収を行います。	11,240	10,494	746	介護保険課
3	認定審査会費	74,222	60,030	14,192	
1	認定審査会費	25,869	18,299	7,570	
	認定審査会経費				
	要介護認定の審査判定を行う介護認定審査会の運営、介護認定システム管理などの事務に要する経費です。	25,869	18,299	7,570	介護保険課
2	認定調査等費	48,353	41,731	6,622	
	認定調査等経費				
	要介護認定の審査判定を適正に行うための認定調査を行います。	48,353	41,731	6,622	介護保険課
2	保険給付費	7,370,288	7,068,128	302,160	
1	介護サービス等費	7,137,000	6,848,000	289,000	
1	介護サービス等費	7,137,000	6,848,000	289,000	
	介護サービス等経費				
	介護保険サービスの提供に伴う介護報酬(介護給付費)で国民健康保険団体連合会を通じて介護サービス事業所へ支払われる経費です。	7,137,000	6,848,000	289,000	介護保険課
2	その他諸費	7,788	7,128	660	
1	審査支払手数料	7,788	7,128	660	
	審査支払手数料				
	介護サービス事業者が請求する介護給付費に対し、国民健康保険団体連合会が行う審査のための経費です。	7,788	7,128	660	介護保険課
3	高額介護サービス費等	191,000	183,000	8,000	
1	高額介護サービス費等	191,000	183,000	8,000	
	高額介護サービス給付費等				
	介護保険サービス利用者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	191,000	183,000	8,000	介護保険課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度額	前年度対比	担当課
2	4	市町村特別給付費	34,500	30,000	4,500	
	1	市町村特別給付費	34,500	30,000	4,500	
		市町村特別給付費				
		介護保険法第62条に規定する市町村特別給付として、介護用品購入費の支給を行います。	34,500	30,000	4,500	高齢福祉課
3		地域支援事業費	488,908	474,083	14,825	
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	290,517	283,171	7,346	
	1	介護予防・生活支援サービス事業費	264,814	260,088	4,726	
		生活支援サービス事業経費				
		介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、訪問型サービス、通所型サービスといった多様なサービスの提供を行います。	235,106	230,530	4,576	高齢福祉課
		介護予防ケアマネジメント事業経費				
		介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防と自立した生活を支援するために必要なケアマネジメントを行います。	28,908	28,908	0	高齢福祉課
		高額介護総合事業サービス給付費等				
		介護予防・生活支援サービス事業の対象者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	800	650	150	介護保険課
	2	一般介護予防事業費	25,703	23,083	2,620	
		地域支援事業				
		地域における支え合い活動の活性化と地域活動を通じ、介護予防を行ってもらえるように支援します。	25,703	23,083	2,620	高齢福祉課
	2	包括的支援事業・任意事業費	198,391	190,912	7,479	
	1	包括的支援事業・任意事業費	198,391	190,912	7,479	
		包括的支援事業				
		6地区の地域包括支援センターを運営し、高齢者に係る総合相談、権利擁護施策を行います。また、各種関係機関の連携強化を図ります。	102,024	95,509	6,515	高齢福祉課
		地域包括ケアシステム推進事業				
		住み慣れた地域で安心して生活ができる「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向け、在宅医療・介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制整備等を進めます。	75,430	75,143	287	高齢福祉課
		任意事業				
		安否確認・配食サービス、認知症サポーター養成、認知症高齢者等見守りシールなどの事業を行います。	19,086	18,430	656	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
3	2	1	介護給付適正化等事業				
			介護が必要な人に過不足ないサービスが適切に供給できているか点検等を実施する予算です。	1,851	1,830	21	介護保険課
4	基金積立金			2,577	2,027	550	
	1	基金積立金		2,577	2,027	550	
		1	介護給付費準備基金積立金	2,577	2,027	550	
			介護給付費準備基金積立金				
			介護給付費準備基金への積立金です。	2,577	2,027	550	介護保険課
5	諸支出金			1,210	1,210	0	
	1	償還金及び還付加算金		1,210	1,210	0	
		1	保険料還付金	1,200	1,200	0	
			保険料還付金				
			過年度分における過誤納付となった介護保険料の還付を行うための経費です。	1,200	1,200	0	介護保険課
		2	償還金	10	10	0	
			償還金				
			介護給付費等の確定により、国・県等からの負担金等が決定額より過大となった場合に返還するための予算です。	10	10	0	介護保険課
6	予備費			10,000	10,188	△ 188	
	1	予備費		10,000	10,188	△ 188	
		1	予備費	10,000	10,188	△ 188	
			予備費				
			介護保険特別会計(保険事業勘定)の予備費を計上する予算です。	10,000	10,188	△ 188	介護保険課
合 計				7,972,650	7,636,000	336,650	

【介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)】

R5

R4

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	事業費		7,375	7,341	34	
	1	居宅介護支援事業費	7,375	7,341	34	
		1 居宅介護支援事業費	7,375	7,341	34	
		介護予防プラン作成経費				
		要支援認定者に対する介護予防プランを作成するための経費です。	7,375	7,341	34	高齢福祉課
2	予備費		300	359	△ 59	
	1	予備費	300	359	△ 59	
		1 予備費	300	359	△ 59	
		予備費				
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)の予備費を計上する予算です。	300	359	△ 59	高齢福祉課
合 計			7,675	7,700	△ 25	

【自家用工業用水道事業特別会計】

R5

R4

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	水道費		160,187	160,301	△ 114	
	1	水道費	160,187	160,301	△ 114	
		1 水道管理費	160,187	160,301	△ 114	
		水道管理費				
		愛知用水から取水して、大王製紙(株)とKYB(株)に工業用水を供給するための経費です。	160,187	160,301	△ 114	上下水道料金課
2	予備費		1,813	1,699	114	
	1	予備費	1,813	1,699	114	
		1 予備費	1,813	1,699	114	
		予備費				
		自家用工業用水道事業特別会計の予備費です。	1,813	1,699	114	上下水道料金課
合 計			162,000	162,000	0	

【農業集落排水事業特別会計】

R5

R4

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	農業集落排水事業費		148,023	89,267	58,756	
	1	農業集落排水事業管理費	143,703	85,767	57,936	
		1 農業集落排水事業管理費	143,703	85,767	57,936	
		農集塩河地区管理費				
		農業集落排水事業塩河地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	78,760	45,840	32,920	下水道課 上下水道料金課
		農集長洞地区管理費				
		農業集落排水事業長洞地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	64,943	39,927	25,016	下水道課 上下水道料金課
	2	農業集落排水事業施設費	4,320	3,500	820	
		1 農業集落排水事業施設費	4,320	3,500	820	
		農集塩河地区施設費				
		農業集落排水事業塩河地区の施設の整備を行います。	2,060	1,400	660	下水道課
		農集長洞地区施設費				
		農業集落排水事業長洞地区の施設の整備を行います。	2,260	2,100	160	下水道課
2	公債費		37,589	60,762	△ 23,173	
	1	公債費	37,589	60,762	△ 23,173	
		1 元金	35,701	56,765	△ 21,064	
		農集塩河地区公債費				
		借入金の元金を返済します。	6,622	20,669	△ 14,047	上下水道料金課
		農集長洞地区公債費				
		借入金の元金を返済します。	29,079	36,096	△ 7,017	上下水道料金課
		2 利子	1,888	3,997	△ 2,109	
		農集塩河地区公債費				
		借入金の利子を支払います。	215	965	△ 750	上下水道料金課
		農集長洞地区公債費				
		借入金の利子を支払います。	1,673	3,032	△ 1,359	上下水道料金課
3	予備費		6,388	5,971	417	
	1	予備費	6,388	5,971	417	
		1 予備費	6,388	5,971	417	
		予備費				
		農業集落排水事業特別会計の予備費です。	6,388	5,971	417	上下水道料金課
		合 計	192,000	156,000	36,000	

【可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計】

R5

R4

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度額	前年度対比	担当課
1	開発費		1,163,771	1,025,918	137,853	
	1	開発費	1,163,771	1,025,918	137,853	
		1 開発事業費	1,163,771	1,025,918	137,853	
		開発管理費				
		開発予定地の適正な管理及び企業誘致の営業に関する費用です。	3,710	3,160	550	企業誘致課
		工業団地開発事業				
		可児御嵩インターチェンジ隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発事業です。	1,119,550	948,130	171,420	企業誘致課
		発掘調査事業				
		可児御嵩インターチェンジ工業団地開発に伴い、事前に開発事業地内の埋蔵文化財の発掘調査を行います。	40,511	74,628	△ 34,117	文化財課
2	公債費		9,229	6,082	3,147	
	1	公債費	9,229	6,082	3,147	
		1 利子	9,229	6,082	3,147	
		公債費				
		借入金の利子を支払います。	9,229	6,082	3,147	企業誘致課
		合 計	1,173,000	1,032,000	141,000	

【土田財産区特別会計】

R5

R4

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	管理会費		300	270	30	
	1 管理会費		300	270	30	
		1 管理会費	300	270	30	
		管理会費				
		土田財産区管理会を行います。	300	270	30	管財検査課
2	総務費		430	330	100	
	1 総務管理費		430	330	100	
		1 財産管理費	430	330	100	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	430	330	100	管財検査課
3	予備費		2,570	2,700	△ 130	
	1 予備費		2,570	2,700	△ 130	
		1 予備費	2,570	2,700	△ 130	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	2,570	2,700	△ 130	管財検査課
合 計			3,300	3,300	0	

【北姫財産区特別会計】

R5

R4

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	管理会費		931	941	△ 10	
	1 管理会費		931	941	△ 10	
	1 管理会費		931	941	△ 10	
		管理会費				
		北姫財産区管理会及び視察研修を行います。	931	941	△ 10	管財検査課
2	総務費		1,200	1,249	△ 49	
	1 総務管理費		1,200	1,249	△ 49	
	1 財産管理費		1,200	1,249	△ 49	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	1,200	1,249	△ 49	管財検査課
3	諸支出金		3,000	3,500	△ 500	
	1 繰出金		3,000	3,500	△ 500	
	1 一般会計繰出金		3,000	3,500	△ 500	
		一般会計繰出金				
		地区センター活動の補助金としての繰出金です。	3,000	3,500	△ 500	管財検査課
4	予備費		716	710	6	
	1 予備費		716	710	6	
	1 予備費		716	710	6	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	716	710	6	管財検査課
合 計			5,847	6,400	△ 553	

【平牧財産区特別会計】

R5

R4

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度額	前年度対比	担当課
1	管理会費		462	492	△ 30	
	1 管理会費		462	492	△ 30	
		1 管理会費	462	492	△ 30	
		管理会費				
		平牧財産区管理会を行います。	462	492	△ 30	管財検査課
2	総務費		1,818	1,707	111	
	1 総務管理費		1,818	1,707	111	
		1 財産管理費	1,818	1,707	111	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	1,818	1,707	111	管財検査課
3	諸支出金		1,000	1,000	0	
	1 繰出金		1,000	1,000	0	
		1 一般会計繰出金	1,000	1,000	0	
		一般会計繰出金				
		地区センター活動の補助金としての繰出金です。	1,000	1,000	0	管財検査課
4	予備費		620	701	△ 81	
	1 予備費		620	701	△ 81	
		1 予備費	620	701	△ 81	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	620	701	△ 81	管財検査課
合 計			3,900	3,900	0	

【二野財産区特別会計】

R5

R4

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度額	前年度対比	担当課
1	管理会費		213	228	△ 15	
	1	管理会費	213	228	△ 15	
		1 管理会費	213	228	△ 15	
		管理会費				
		二野財産区管理会を行います。	213	228	△ 15	管財検査課
2	総務費		709	709	0	
	1	総務管理費	709	709	0	
		1 財産管理費	709	709	0	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	709	709	0	管財検査課
3	予備費		878	863	15	
	1	予備費	878	863	15	
		1 予備費	878	863	15	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	878	863	15	管財検査課
合 計			1,800	1,800	0	

【大森財産区特別会計】

R5

R4

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度 対比	担当課
1	管理会費		322	344	△ 22	
	1 管理会費		322	344	△ 22	
		1 管理会費	322	344	△ 22	
		管理会費				
		大森財産区管理会を行います。	322	344	△ 22	管財検査課
2	総務費		4,036	4,036	0	
	1 総務管理費		4,036	4,036	0	
		1 財産管理費	4,036	4,036	0	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	4,036	4,036	0	管財検査課
3	諸支出金		30,000	0	0	
	1 繰出金		30,000	0	0	
		1 一般会計繰出金	30,000	0	0	
		一般会計繰出金				
		一般会計へ繰り出す予算です。	30,000	0	0	管財検査課
4	予備費		2,442	2,320	122	
	1 予備費		2,442	2,320	122	
		1 予備費	2,442	2,320	122	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	2,442	2,320	122	管財検査課
	合	計	36,800	6,700	100	

【水道事業会計】

○収益的支出

R5

R4

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	予算額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 水道事業費				2,426,946	2,421,000	5,946	
1 営業費用				2,392,124	2,385,294	6,830	
1 浄水費							
			県から水を購入する費用(受水費)です。	1,240,000	1,238,000	2,000	水道課
2 配水費							
			配水池、配水管等の配水設備の維持管理及び運転に要する費用です。	223,921	172,714	51,207	上下水道料金課 水道課
3 給水費							
			量水器等の給水設備の維持管理に要する費用です。	53,115	84,097	△ 30,982	上下水道料金課 水道課
4 業務費							
			料金の調定、徴収及び検針業務に要する費用です。	103,635	96,870	6,765	上下水道料金課 水道課
5 総係費							
			事業活動の全般に関連する費用です。	44,157	51,773	△ 7,616	上下水道料金課 水道課

款	項	目	事 業 内 容	予 算 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課	
1	1	6	減価償却費	706,896	711,440	△ 4,544	上下水道料金課 水道課	
			固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。					
	1	7	資産減耗費	20,400	30,400	△ 10,000	上下水道料金課 水道課	
			固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。					
	2 営業外費用				31,422	32,306	△ 884	
	1	1	支払利息	1,422	2,306	△ 884	上下水道料金課	
			借入金の利子を支払います。					
	1	2	消費税	30,000	30,000	0	上下水道料金課	
			水道事業会計の納付消費税です。					
	3 特別損失				400	400	0	
1	1	過年度損益修正損	400	400	0	上下水道料金課		
		過年度料金の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。						
4 予備費				3,000	3,000	0		
1	1	予備費	3,000	3,000	0	上下水道料金課		
		水道事業会計の予備費です。						

○資本的支出

R5

R4

款	項	目	事	業	内	容	予	算	額	前	年	度	予	算	額	前	年	度	対	比	担	当	課
1 資本的支出							825,852	856,000	△ 30,148														
1 建設改良費							816,454	822,921	△ 6,467														
1 事務費																							
			建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。				62,800	54,657	8,143				上下水道料金課 水道課										
2 建設改良事業費																							
			安全・安心な水道水を平常時はもとより、災害時も安定的・効率的に供給することを目指して、配水池や水道管等の耐震化ならびに老朽施設の更新等を実施します。				738,198	761,957	△ 23,759				水道課										
3 営業設備費																							
			量水器等の設備を更新します。				15,456	6,307	9,149				水道課										
2 償還金							3,876	29,185	△ 25,309														
1 企業債償還金																							
			借入金の元金を返済します。				3,876	29,185	△ 25,309				上下水道料金課										
3 国庫補助金等返還金							5,522	3,894	1,628														
1 国庫補助金等返還金																							
			消費税及び地方消費税の控除に係る国庫補助金等の見合い分を返還します。				5,522	3,894	1,628				上下水道料金課 水道課										

○水道事業会計合計

合		計		予	算	額	前	年	度	予	算	額	前	年	度	対	比
				3,252,798	3,277,000	△ 24,202											

【下水道事業会計】

○収益的支出

R5

R4

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 下水道事業費用				2,663,327	2,549,000	114,327	
1 営業費用				2,409,742	2,263,022	146,720	
1 公共管渠費							
			公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	91,004	88,278	2,726	下水道課
2 特環管渠費							
			特定環境保全公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	30,964	14,532	16,432	下水道課
3 特環処理場費							
			特定環境保全公共下水道事業の処理場等の維持管理に要する費用です。	22,334	20,218	2,116	下水道課
4 流域下水道維持管理負担金							
			流域下水道の維持管理費として、県に支払う負担金です。	650,587	655,206	△ 4,619	上下水道料金課 下水道課
5 雨水管渠費							
			雨水管渠の維持管理に要する費用です。	110,500	13,205	97,295	下水道課
6 業務費							
			使用料の徴収業務や受益者負担金の賦課業務に要する費用です。	91,319	88,123	3,196	上下水道料金課
7 総係費							
			事業全般に関連する費用です。	105,482	94,322	11,160	上下水道料金課 下水道課
8 減価償却費							
			固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。	1,292,567	1,274,079	18,488	上下水道料金課
9 資産減耗費							
			固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。	14,985	15,059	△ 74	上下水道料金課

款	項	目	事 業 内 容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1	2		営業外費用	239,585	272,861	△ 33,276	
	1		支払利息及び企業債取扱諸費				
			借入金の利子を支払います。	174,668	207,944	△ 33,276	上下水道料金課
	2		消費税及び地方消費税				
			下水道事業会計の納付消費税です。	60,000	60,000	0	上下水道料金課
	3		雑支出				
			その他の雑多な費用です。	4,917	4,917	0	上下水道料金課 下水道課
	3		特別損失	1,000	1,000	0	
	1		過年度損益修正損				
			過年度使用料の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。	1,000	1,000	0	上下水道料金課
	4		予備費	13,000	12,117	883	
	1		予備費				
			下水道事業会計の予備費です。	13,000	12,117	883	上下水道料金課

○資本的支出

R5

R4

(単位:千円)

款	項目	事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 資本的支出			2,146,314	2,114,000	32,314	
1 建設改良費			546,909	428,461	118,448	
1 公共建設事業費						
		公共下水道事業の施設整備や老朽化施設の改築、修繕工事を行います。	276,119	213,387	62,732	下水道課
2 特環建設事業費						
		特定環境保全公共下水道事業の施設整備や老朽化施設の改築、修繕工事を行います。	40,435	26,541	13,894	下水道課
3 雨水建設事業費						
		雨水排水に係る施設整備を行います。	56,500	80,495	△ 23,995	下水道課
4 流域下水道建設費						
		流域下水道の建設負担金を県に支払います。	152,689	88,211	64,478	上下水道料金課 下水道課
5 事務費						
		建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	21,166	19,227	1,939	上下水道料金課 下水道課
6 固定資産購入費						
		固定資産(土地)を購入します。	0	600	△ 600	下水道課
2 償還金			1,593,405	1,679,825	△ 86,420	
1 企業債償還金						
		借入金の元金を返済します。	1,593,405	1,679,825	△ 86,420	上下水道料金課
3 予備費			6,000	5,714	286	
1 予備費						
		下水道事業会計の予備費です。	6,000	5,714	286	上下水道料金課

○下水道事業会計合計

合 計		要求額	前年度 予算額	前年度対比
		4,809,641	4,663,000	146,641